

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株) 札幌副都心開発公社	所管課	都) 総務課		
記入者	担当 小磯	電話	011-211-2555		
基本財産	870,000千円	本市出資額	300,000千円	(出資割合 34.5%)	
設立年月日	昭和49年(1974年)5月1日	出資年月日	昭和49年(1974年)4月16日		
設立・出資目的	本市策定の「厚別副都心開発基本計画」に基づき、その中核となる商業施設等を総合的に建設、管理する事業主体として設立。各種都市サービス機能の集積など、本市が進める副都心のまちづくりにあたり、同公社と連携して取組を進める必要があるため。	沿革	S49.5 S52.6 S57.6 H2.6 H8.6 H9.5	設立(資3.7億)、S50.8増資(資8.7億) サンピアザオープン メトロモール、水族館、百貨店オープン デュオ1・アークシティホテル、H4.6 デュオ2オープン パレスホテル(現ホテルエミシア)オープン ㈱ドーコン本社ビルオープン	
代表者	代表取締役社長(常勤) 中塚 宏隆 (市OB)				
主な出資者	① 札幌市 (34.5%) ④ ノースパシフィック (8.8%)	② 日本政策投資銀行 (19.5%) ⑤ 北洋銀行 (5.0%)	③ 日本カストディ銀行 (9.2%) ⑥ 北海道銀行 (4.6%)		
団体所在地	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番2号	電話	011-890-2424		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① ショッピングセンター事業 (SC事業) (7ページ)	② 土地管理事業 (8ページ)
厚別・新札幌地区の核となる商業施設として、地域住民の生活利便性の向上や効率的な都市機能を確保する上で、中心的役割を果たしている。	地域住民の生活利便性向上とともに、より快適な都市生活の展開を図るための事業・業務施設の開発整備を進めており、今後も効果的な土地活用を進める。
③ ホテル事業 (9ページ)	④ バスターミナル事業 (10ページ)
交通結節点でもある副都心において、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設として、地域の利便施設の役割を担っている。	広域交流拠点でもある副都心における交通結節の重要施設であり、公益性の高い事業とともに関連各施設と連携した効率的運用を図っている。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 3,977,706千円 ÷ 総支出 3,977,706千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
理由	これまで本団体は、札幌副都心地区の都市基盤整備や都市機能の充実に寄与してきたところであるが、公社所有地の利活用の推進や、当団体が管理する諸施設の運営改善等により事業効果を更に高める余地があると考えられる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	課題であった土地管理事業における暫定利用地については、一部で開発事業が完了し、他の事業についても副都心地区魅力向上に向けた施設の更新や経営の効率化等が図られているが、残る暫定利用地の活用について早急に検討を行い、副都心地区のさらなる魅力向上に取り組む必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成	役員の任期
役員							
常勤取締役	1	0	3	1		10歳代 1 40歳代 16	取締役 2 年
常勤監査役	0	0	0	1		20歳代 8 50歳代 9	監査役 4 年
非常勤取締役			6		14	30歳代 12 60歳代 8	代表権のある役員の就任年月
非常勤監査役			2			平均年齢 43.3 歳	取締役 R2.6
職員					73		監査役 —
常勤管理職	0	0	12	0			職員総数の推移(人)
常勤一般職	0	0	42	0			R04.4.1時点 74
非常勤職員			19				R05.4.1時点 73

4 財政状況

※数字は団体決算ベース (金額単位:千円)

区分		R4年度決算	R5年度決算	(経常収入比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	4,086,904	4,311,897	(100.0%) (+224,993)
	損益計算書	売上高 (a)	4,039,529	4,215,650	(+176,121)
		営業費用 (b)	3,824,395	3,977,706	(+153,311)
		うち販売費・一般管理費 (c)	493,288	557,171	(12.9%) (+63,883)
		うち人件費(d)	456,229	488,629	(11.3%) (+32,400)
	営業	営業利益 (e)	215,134	237,944	(+22,810)
		営業外収益 (f)	47,375	96,247	(+48,872)
	当期純利益(g)		120,279	223,954	(+103,675)
	貸借対照表	資産(h)	26,016,369	26,672,284	(+655,915)
		流動資産(i)	1,083,460	999,540	(▲ 83,920)
		固定資産(j)	24,932,909	25,672,744	(+739,835)
		負債(k)	13,424,387	13,855,550	(+431,163)
		流動負債(l)	1,941,973	1,852,956	(▲ 89,017)
		固定負債(m)	11,482,414	12,002,594	(+520,180)
		純資産(n)	12,591,982	12,816,734	(+224,752)
		資本金(o)	870,000	870,000	(0)
		借入金残高(p)	3,745,027	3,817,123	(+72,096)

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a～g	収入面ではSC事業、ホテル事業、その他賃貸事業の各部門において増収、売上原価や販管費がフローリニューアルの実施に伴い増加しものの、電力支援金等による営業外収益の増加もあり、増収増益決算となった。
h～p	長期性預金積立の増加に伴い固定資産が増加、I街区前受地代受領に伴い固定負債が増加したことから、全体として増加している。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース (金額単位:千円)

区分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	11,721,982	11,946,734	(+224,752)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	48.4%	48.1%	(▲0.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	55.8%	53.9%	(▲1.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	198.0%	200.3%	(+2.3%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	14.4%	14.3%	(▲0.1%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	55,228千円	59,067千円	(+3,839千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	11.3%	11.6%	(+0.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	6,666千円	7,632千円	(+966千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	12.2%	13.2%	(+1.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね健全	<input checked="" type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	健全性について、剰余金は前年比較増であり、自己資本比率も概ね評価基準に近い数値となっているものの、流動比率・固定比率は評価基準を大きく下回っており、経営の健全性はやや低い。生産性については、収益増により職員一人当たり経常利益が増となり、自立性については、従前から市収入はなく、市依存度・市財政的関与割合ともに0.0%となっている。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考		
No. 指標名								
①	市出資金	目標	300,000千円	300,000千円	300,000千円			
		実績	300,000千円	300,000千円	300,000千円			
		評価	達成	達成	達成			
②		目標						
		実績						
		評価						
未達成理由と今後の対応(R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)								
○総括評価								
達成		【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
本市は、新さっぽろ駅周辺地区を都心機能の一翼を担う先導的かつ公共的な拠点として重点的なまちづくりを進めてきている。本団体は、当該地区において、商業施設等の管理を担う地域のにぎわい創出の中核となる団体であり、今後も本団体の事業計画及び経営全般に本市の関与・連携は不可欠である。 市出資金300,000千円(出資比率34.5%)については、株主の特別決議の否決が認められる出資比率1/3を超えるものであり、副都心のまちづくりにおける市の役割として適切である。								

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考					
No.	指標名										
○市職員の役員就任											
①	市職員の役員の就任数	目標	/	1人	1人	1人					
		実績	1人	1人	1人	1人					
		評価	/	達成	達成	達成					
②		目標	/								
		実績									
		評価	/								
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)											
○総括評価											
	達成										
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)											
役員の就任については、主要出資者としての責任を果たすため、引き続き継続する。											

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考					
No.	指標名										
○副都心に相応しい暫定利用地の開発・施設の維持											
①	暫定利用地（東駐車場）開発推進	目標	/	土地明渡し	確定済	確定済					
		実績	決定事業者との調整	決定事業者と契約締結	確定済	確定済					
		評価	/	達成	達成	達成					
②	暫定利用地（北・南駐車場）開発方針の確定	目標	/	開発方針決定	確定済	確定済					
		実績	開発方針検討	開発方針検討	開発方針検討	開発方針検討					
		評価	/	未達成	未達成	未達成					
③	商業施設のリニューアル実施（施設維持対策を含む）	目標	670百万円	969百万円	576百万円						
		実績	774百万円	243百万円	516百万円	721百万円					
		評価	/	未達成	未達成	達成					
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)											
②については、計画当時、「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿った周辺街区開発と連動し得る機能整備の検討を進めていたが、工事費高騰やコロナ感染拡大による損益悪化等の情勢変化により開発着手を見送った経緯にある。											
○総括評価											
	未達成										
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)											
計画時に想定していなかったコロナ感染拡大による損益悪化等の情勢変化により、①の東駐車場開発は完了させたものの、②に関しては開発着手を見送り、③に関しては工事実施時期の順延等計画変更により中間期が未達成となつたため、総括評価を未達成とした。											

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2年度)	R 3年度	R 4年度	R 5年度	備考	
No.	指標名						
○各事業の収益性向上							
①	商業施設の充実・活性化による売上増加	目標		3,205百万円	3,210百万円	3,210百万円	
		実績	2,891百万円	3,070百万円	3,133百万円	3,180百万円	
		評価		未達成	未達成	未達成	
②	ホテル事業の収支改善	目標		654百万円	654百万円	654百万円	
		実績	213百万円	291百万円	444百万円	556百万円	
		評価		未達成	未達成	未達成	
未達成理由と今後の対応 (R 5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
<p>①②とも計画時にコロナ禍以前並みへの売上回復期間を1年程度と想定していたが、実際は3年程度を要することとなった。①は5年度実績でようやく元年度比99.4%となった状況。今後についてはカテプリ運営がイオンモールから本団体の直営化となる影響を踏まえ、改めて目標値を設定する必要があるが、空き区画の早期賃貸化やカテプリ棟の計画的なリニューアルの実施により売上増を図っていく考えである。②はコロナ禍からの回復は85%にとどまっており、宿泊部門・宴会部門は戻りつつあるが、料飲部門が人手不足等によるレストランの営業時間短縮や直営店の撤退等もあり計画水準には届かなかった。</p>							
○総括評価							
<table border="1"> <tr> <td>未達成</td> </tr> </table>		未達成	<p>【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）</p> <p>「各事業の収益性向上」について、商業施設・ホテル事業共に新型コロナウイルスの影響を受け、期間中目標を達成することができなかった。そのため評価を未達成としている。しかしながら、需要自体は回復傾向にあり、今後も収益性向上へ取り組んで行く。</p>				
未達成							

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R 2年度)	R 3年度	R 4年度	R 5年度	備考	
No.	指標名						
○適切な業務執行体制の推進							
①	業務適正化確保策の継続的な実施	目標		C委員会2、C研修1、内部監査1	C委員会2、C研修1、内部監査1	C委員会2、C研修1、内部監査1	
		実績	C委員会2、C研修1、内部監査1	C委員会2、C研修1、内部監査1	C委員会2、C研修1、内部監査1	C委員会3、C研修1、内部監査1	
		評価		達成	達成	達成	
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応 (R 5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
<table border="1"> <tr> <td>達成</td> </tr> </table>		達成	<p>【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）</p> <p>「適切な業務執行体制の推進」については、コンプライアンス遵守を当社における最重要課題として位置づけ、意識の啓蒙・浸透、活動状況の観察・把握を行い、課題の早期発見を心がけて活動している。今期達成としているが、今後も継続実施を行う。</p>				
達成							

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考					
No.	指標名	○札幌市の施策（特に障がい者雇用、安定雇用、地元企業受注機会）と連動した取組の推進									
① 障がい者就労施設等からの物品調達（額）											
② 障がい者法定雇用率の遵守	目標	400千円	400千円	400千円							
	実績	192千円	92千円	162千円	116千円						
	評価		未達成	未達成	未達成						
③ 地元企業の受注機会拡大	目標	1以上	1以上	1以上							
	実績	0	0	1.71	1.63						
	評価		未達成	達成	達成						
未達成理由と今後の対応（R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する）											
①前年度に発注した業務の一部（印刷業務）が、当年度に発生がなかったことから、調達額が減少した。 ②人手不足等により地場企業を指名入札しても辞退されるケースが増えていることから、未達成となっているもの。引き続き地場企業の指名を継続し受注機会の拡大を図っていく。											
○総括評価		未達成									
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）											
「札幌市の施策（特に障がい者雇用、安定雇用、地元企業受注機会）と連動した取組の推進」について、啓蒙活動は社として実施しているが、人手不足等外的要因もあり、目標を達成することができなかつたため、未達成とした。今後も継続して札幌市の施策と連動した取組を行っていく。											

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報											
ホームページアドレス		https://www.arc-city.com									
Eメールアドレス		webmaster@arc-city.com									
【経営状況等】											
<input type="checkbox"/> 定款 <input type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 予算書 <input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画											
【事業情報等】											
<input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他（ ）)											
ホームページ以外の情報媒体											
広報誌・冊子の発行：ショッピングセンターのホームページ（当社が受託する新さっぽろ副都心商店会が運営）、新聞折込チラシ（年間12回発行）											

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和6年7月1日現在のものです。

事業評価（1）ショッピングセンター事業

1. 事業概要		事業所管課：都市局市街地整備部総務課	担当：小磯	電話：011-211-2555
(1)事業内容		商業施設の中核であるショッピングセンターとして「サンピアザ」と「デュオ」を運営している。「サンピアザ」と「デュオ」は札幌の副都心である新札幌に位置し、JR新札幌駅、地下鉄新さっぽろ駅、バスターミナルに直結した総合ショッピングセンターで、ファッショナブル衣料、雑貨のショップや、飲食店、クリニック等、約200のテナントが入っている。		
(2)事業目的		札幌市の東部地域及び隣接する江別市、北広島市を後背圏とする厚別・新札幌地区において核となる商業施設である「ショッピングセンター」を計画的に配置し、地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能を確保することにより、厚別副都心開発基本計画の推進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始		昭和52年(1977年) 6月10日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		(3,418,439 (83.6 %))	(3,463,988 (80.3 %))	(+45,549)
	収入 (経常収益比)	3,418,439 (83.6 %)	3,463,988 (80.3 %)	(+45,549)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	3,418,439	3,463,988	(+45,549)
	その他収入	0	0	(0)
	費用（支出）	3,168,988	3,303,950	(+134,962)
	事業費	1,929,015	2,001,391	(+72,376)
	管理費等	1,239,973	1,302,559	(+62,586)
	収支差	249,451	160,038	(▲89,413)
	収支比率	107.87%	104.84%	(▲3.03%)
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	增收および集客対策	入店8(退店8)	空区画(11)へのテナント誘致	入店7(退店20)
②	顧客満足度の向上に向けた対策	入店8(退店8)	空区画(11)へのテナント誘致	入店7(退店20)
③				空区画(9)へのテナント誘致
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	S C専門店売上高	12,062	11,361	13,359
②	売上高前年比	115.3%	94.2%	110.8%
③	来店客数前期比	110.8%	94.2%	105.8%
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の行動制限解除による外出機会の増加を受けて、婦人服、飲食を中心に回復基調となり、売上は増加した。			
今後は、カテナリ棟の直営化に向けてSC全体最適化の向けたリニューアル計画を策定し、収支改善に取り組む必要がある。				
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	フロアリニューアル等による支出増により収支差は前年度を下回ったものの、SCの売上高は増加しており、概ね良好である。			

事業評価（2） 土地管理事業

1. 事業概要	事業所管課：都市局市街地整備部総務課 担当：小磯 電話：011-211-2555
(1)事業内容	<p>1. 土地管理事業 オフィスビル並びに大規模な都市型ホテル建設のための用地をそれぞれ事業者に賃貸し、本団体は地代を收受している。</p> <p>2. 土地開発の状況 開発計画の固まっていない土地については、暫定的に駐車場として利用している。</p> <p>※「厚別副都心開発基本計画」の進捗状況 • 開発基本計画全体の区域面積は30.9ha。うち開発済の面積は29.5ha（進捗率は95%） • このうち当社所管の区域面積は6.8ha。うち開発済の面積は5.4ha（進捗率は79%） • 未開発の1.4haを、駐車場に暫定利用している。 • 東駐車場区画（0.16ha）については、令和3年札幌市のプロポーザルにて開発業者を選定</p>
(2)事業目的	交通の結節点となっている厚別・新札幌地区において、厚別副都心開発基本計画に基づいて地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能を確保するとともに、快適な都市生活の展開を図っていくためには商業・業務施設の開発整備が不可欠であり、そのために本事業の推進を行っている。
(3)事業開始	平成6年（1994年）7月9日 ※北1層2段駐車場供用開始

2. 実施結果

(1) 事業収支（単位：千円）	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		112,605	133,623	(+21,018)
収入 (経常収益比)	市補助金・交付金・負担金	(2.8 %)	(3.1 %)	(0)
	市業務委託料			(0)
	市指定管理費			(0)
	市施設利用料金収入			(0)
	自主事業収入（補助金除く）	112,605	133,623	(+21,018)
	その他収入			(0)
費用（支出）	21,795	26,174	(+4,379)	
	事業費	0	2,177	(+2,177)
	管理費等	21,795	23,997	(+2,202)
収支差	90,810	107,449	(+16,639)	
収支比率	516.66%	510.52%	(▲ 6.14%)	
(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①暫定利用地開発計画の見直しと推進（東駐車場）	—	決定事業者事業開始	事業者事業開始	土地契約整理
②南駐車場区画計画の見直し	方針検討	方針検討	全体計画見直し	全体計画見直し
③北駐車場区画計画の見直し	方針検討	方針検討	全体計画見直し	全体計画見直し
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①開発進捗度（面積ベース）	79%	79%	79%	79%
②パークアンドライド平均契約件数（件／月）	—	—	—	—
③駐車場利用台数（千台）	—	—	—	—
④賃貸区画地代適正化		工事完了・地価上昇対応	地代改定	地価検証
※令和3年3月：対象駐車場営業終了（I街区一体開発工事着手のため）				

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
東駐車場については、開発が完了し、事業開始となっている。南北駐車場区画においては、より最適・効果的な事業計画とすべく慎重に検討を進めていかなければならないものの、早急に方針決定するよう促していく。	
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
I街区のまちびらきに伴う地代約定改定を実施したことにより増収となっており、収支は良好である。	

事業評価（3）ホテル事業

1. 事業概要	事業所管課：都市局市街地整備部総務課 担当：小磯 電話：011-211-2555
(1)事業内容	JR、地下鉄、バスターミナルに直結した「新さっぽろアークシティホテル」を経営している。 立地・アクセスの良さを前面に出して、地域のコミュニティ施設として、また、宿泊・宴会・料飲（レストラン）を中心とした都市型ビジネス（コミュニティ）ホテルを目指して、利用者数増加のための営業展開を行っている。 (シングル95室、ツイン35室、デラックスツイン2室、スイート1室、ファミリールーム2室)
(2)事業目的	副都心として、また交通の結節点として、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設が必要という観点から、ホテルが新設された経緯にある。これからも、引き続き地域拠点の代表的な利便施設として、各種サービスの提供を行っていくことを目的としている。
(3)事業開始	平成2年(1990年) 6月6日

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		444, 142	556, 115	(+111, 973)
	収入 (経常収益比)	(10.9 %)	(12.9 %)	(0)
	市補助金・交付金・負担金			(0)
	市業務委託料			(0)
	市指定管理費			(0)
	市施設利用料金収入			(0)
	自主事業収入（補助金除く）	444, 142	556, 115	(+111, 973)
	その他収入			(0)
	費用（支出）	513, 433	526, 636	(+13, 203)
	事業費	453, 018	482, 558	(+29, 540)
	管理費等	60, 415	44, 078	(▲ 16, 337)
	収支差	▲ 69, 291	29, 479	(+98, 770)
	収支比率	86. 50%	105. 60%	(+19. 09%)
(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① サービス向上	個人向プラン販売強化	お客様満足度の向上	口コミ評価好調	口コミ評価維持
② 営業強化	宴会電話セールス強化	法人セールス強化	法人・団体増	法人セールス強化
③ 収益性向上	目標原価率達成	労務費の適正管理	効率化による経費圧縮	宿泊価格適正管理
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 事業収支推移	▲69百万円	▲55百万円	29百万円	9百万円
② 宿泊客数	41, 925人	47, 263人	43, 100人	46, 700人
③ 宴会件数	753件	800件	770件	820件
④ 客室稼働率	70. 0%	80. 0%	70. 0%	80. 0%
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	主力の宿泊部門で観光需要の回復や北海道ボルバーグの開業、道内でのインターハイ開催などによる好影響に加え、イールドマネジメント手法を用いた適正な価格設定に取り組んだ結果、大幅な増収となった。 引き続き、増収に向けて取り組む必要がある。			
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	収入は前年を大幅に上回り、収支比率も100%を超えたことから、概ね良好である。			

事業評価（4）バスターミナル事業

1. 事業概要	事業所管課：都市局市街地整備部総務課 担当：小磯 電話：011-211-2555
(1)事業内容	新札幌ターミナルビル北棟（通称「デュオ1」）の1階にある札幌市所有の新札幌バスターミナルを、市から本団体が借り受けて管理運営している。 本団体は、バス事業者からバスバース（発着場）使用に伴う「使用料」を收受し、バスターミナル乗降客が安全かつスムーズに利用できるよう（案内表示等の整備他）、また、バス事業者に対しては、バスが安全に運行できるよう（路面の整備、清掃、警備、除雪他、管制機器類点検）施設の維持管理を行っている。 なお、バスターミナル構内に広告施設を設け、賃貸している。
(2)事業目的	市策定の「新札幌バスターミナル整備基本計画」に基づき、当地区における当社の管理する施設と一緒に管理することが合理的である等の理由から当社が事業者となり実施し、多くのバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生み出している。
(3)事業開始	平成2年（1990年）6月1日

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		64,342	61,924	(▲ 2,418)
	収入（経常収益比）	(1.6 %)	(1.4 %)	(0)
	市補助金・交付金・負担金			(0)
	市業務委託料			(0)
	市指定管理費			(0)
	市施設利用料金収入			(0)
	自主事業収入（補助金除く）	64,342	61,924	(▲ 2,418)
	その他収入			(0)
	費用（支出）	120,178	120,946	(+768)
	事業費	118,703	119,441	(+738)
	管理費等	1,475	1,505	(+30)
	収支差	▲ 55,836	▲ 59,022	(▲ 3,186)
	収支比率	53.54%	51.20%	(▲ 2.34%)
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	バリアフリー対策	設備更新工事実施	設備更新工事実施予定	設備更新工事実施
②				維持管理
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標
①	発着便数	349千便	349千便	334千便
②				324千便
③				
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	当該事業はバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生むことを目的とし、結果として本団体の事業へ寄与することとなるが、バス事業者の運行計画の効率化により発着便数は減少傾向であり、本団体の事業への寄与を十分に果たしているとは言い難い状況にある。 バスの運転手不足等、外的要因の影響も大きいものの、当地区の魅力向上を図ることにより集客アップにつなげるなど、他事業と相乗的に事業展開していく必要がある。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	各バス会社からのバス使用料を主な収入源としている当事業において、発着便数の減少に伴う収入の減少により、厳しい収支状況が続いているが、節電や機器の運転管理見直しなど、維持管理費用の経費節減を継続し、収支改善に努める必要がある。			

貸 借 対 照 表

(令和6年(2024年)3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	999,539,541	【流動負債】	1,852,955,839
現 金 及 び 預 金	692,054,766	1年以内返済予定長期借入金	629,780,000
売 売 掛 金	31,425,170	1年以内返済予定敷金等	17,670,791
未 収 金	255,618,816	未 払 金	528,696,509
そ の 他	20,440,789	未 払 消 費 税 等	3,851,600
【固定資産】	25,672,744,206	未 払 法 人 税 等	52,415,300
有形固定資産	22,624,486,777	前 受 金	213,732,623
建 物 物	5,080,622,463	預 金	374,553,229
建 物 附 属 設 備	1,634,043,536	賞 与 引 当 金	32,255,787
構 築 物	126,044,089	【固定負債】	12,002,593,703
器 具 備 品	86,816,709	長 期 借 入 金	3,187,343,000
土 地 地	15,649,327,537	保 証 金	1,984,400
建 設 仮 定	47,632,419	敷 金	4,531,340,756
そ の 他	24	長 期 前 受 金	421,581,000
無形固定資産	14,481,465	再評価にかかる繰延税金負債	3,662,149,545
電 話 加 入 権	6,356,914	退職給付引当金	198,195,002
そ の 他	8,124,551	負 債 合 計	13,855,549,542
投資その他の資産	3,033,775,964	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	2,009,317	【株主資本】	4,432,119,751
関 係 会 社 株 式	100,000,000	資 本 金	870,000,000
長 期 前 払 費 用	96,430	利 益 剰 余 金	3,562,119,751
差 入 敷 金	1,934,890	利 益 準 備 金	46,110,000
長 期 性 預 金	2,900,000,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,516,009,751
繰 延 税 金 資 産	29,735,327	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,912,511
		別 途 積 立 金	2,471,679,930
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,037,417,310
		【評価・換算差額等】	8,384,614,454
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	219,443
		土 地 再 評 価 差 額 金	8,384,395,011
資 産 合 計	26,672,283,747	純 資 産 合 計	12,816,734,205
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,672,283,747

損益計算書

（自 令和5年(2023年) 4月 1日
至 令和6年(2024年) 3月 31日）

(単位:円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	4,215,649,867
S C 事 業 売 上	3,180,078,776
関 連 事 業 売 上	266,983,332
ホ テ ル 事 業 売 上	556,114,784
そ の 他 貸 貸 事 業 売 上	212,472,975
【 売 上 原 価 】	3,420,534,979
売 上 総 利 益	795,114,888
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	557,171,245
營 業 利 益	237,943,643
【 営 業 外 収 益 】	96,247,312
雜 収 入	96,247,312
【 営 業 外 費 用 】	63,474,256
支 払 利 息	63,474,256
經 常 利 益	270,716,699
税 引 前 当 期 純 利 益	270,716,699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	76,593,629
法 人 税 等 調 整 額	△ 29,831,175
当 期 純 利 益	223,954,245